

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：33917

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12718

研究課題名（和文）国家の労働市場への介入の決定要因：クリントン政権の高度外国人材の受入れ

研究課題名（英文）The decisive factor of a nation's intervention in the labor market: The case of Clinton administration on policies accepting foreign highly skilled workers

研究代表者

手塚 沙織 (TEZUKA, SAORI)

南山大学・外国語学部・准教授

研究者番号：90780239

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の主な目的は、国家がどのような根拠と基準により、外国人労働者の受入れを決めるのかという外国人労働力導入政策における国家の労働市場への介入の決定要因を明らかにすることであった。最適な事例として取り上げたのは、高度人材の最多受入国のアメリカのクリントン政権期にて、当時の新興産業としてのIT産業の高度人材の受入れ拡大法案をめぐる政権内部のアクター間の調整プロセスである。報告者が開示請求した資料を米国現地にて閲覧収集し、これらの資料を併せて分析した結果、省間の綿密な見解の統合と交渉が、受入根拠と基準を生み出し、労働市場に介入していく重大な要因であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国人労働者の受入れをめぐる議論には賛否両論があり、その受入れにあたってはこういった根拠と基準によって国家は外国人労働者の受入れを決めるのかは、重要な課題である。移民国家のアメリカがどういう議論を経て、当時の新興産業における労働市場での人材不足を判断し、その上で、外国人労働者の受入れを拡大していくのかという根拠と基準を持つのかを明らかにしたことは、ほかの外国人労働者の受入政策の形成過程や制度設計と比較分析する上でも有意義であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The main objective of this research is to clarify the determinants of state intervention in the labor market in the context of policy to introduce foreign labor, i.e., on what basis and based on what criteria a state decides to accept foreign workers. The best case is the policymaking process among actors in the Clinton administration of the United States, the largest recipient of highly skilled foreign workers, regarding bills to expand the acceptance of highly skilled workers in the IT industry, which was an emerging industry at the time. By analyzing the documents requested for disclosure and other data, integrating perspectives in negotiations among actors is critical for state intervention in creating criteria for accepting these workers.

研究分野：国際政治経済学

キーワード：移民政策 アメリカ政治 高度人材 高度外国人材

## 1. 研究開始当初の背景

高度外国人材(高度な技能や知識を有する外国人)に対する優遇的受入政策を実施する国は、1990年代以降、先進諸国を中心に増加傾向にある。国連(2009)によると、高度外国人材の受入政策を実施する国は、調査対象国の全体の27%、先進諸国の間では47%にも上る。高度外国人材の受入れの選抜基準は受入れ国によって様々であるが、その代表的な選抜方式として、能力別加点方式(ポイントシステム)を導入している国も少なくない。ポイントシステムでは、学歴、職歴、年齢などに応じて点数が加算され、一定基準を超えると、受入れが許可される。1980~1990年代のカナダ、オーストリアに始まり、2000年代にはイギリス、日本などもポイントシステムを採用し、高度外国人材の受入れに積極的に乗り出した。

高度外国人材の受入政策が世界的に広がりを見せるなか、高度外国人材の受入れに関する研究は社会学や経済学の観点から急速に発展してきた。特に、高度外国人材の受入政策の実施後の実態調査は、欧米在住の高度外国人材へのアンケート調査などを含め、充実してきた。とは言え、この分野における政治学の観点からの研究は比較的遅れてきた。

本研究で扱うアメリカのクリントン政権期の高度外国人材の受入拡大政策は、当時の新興産業の知識集約型産業が人材不足に陥っているのか否か、外国人労働者の更なる導入の必要性の判断を要する意味で、極めて実験的な事例であったと言える。本研究者は、本研究以前に、アメリカの高度外国人材の受入政策の立案過程を、経済構造の変化を背景にして、制度分析することにより、高度外国人材の受入政策が「企業主導(corporate-driven)」で立案されていることに加え、知識集約型産業の核心的存在のIT産業が、その経済成長を根拠に、議会とクリントンとブッシュ両政権に影響を与えていたことを解明してきた(手塚, 2016)。

しかしながら、クリントン政権内部では、利益重視の企業による人件費の抑制方法として批判されがちな外国人労働者の受入拡大がどのようにして受け止められ、支持されるに至ったか、IT企業を中心とした高度外国人材の利害関係者の影響が政権内でどれほどであったかという点までは解明できなかった。そのため、本研究では、政権内部資料を開示請求し、それらの第一次資料を中心に、クリントン政権内部での立案関係アクター間の交渉プロセスを分析し、外国人労働者の受入拡大における根拠と基準を考察することとした。

## 2. 研究の目的

(1) 高度外国人材の最多受入国アメリカにおける、1990年代の高度外国人材の受入れの拡大政策が、クリントン政権内で支持されるに至った過程を、政権内部資料を用いて検証し、外国人受入政策による国家の労働市場への介入の決定要因を解明すること(政策立案過程分析)、(2) ITに依存する経済構造のグローバルな深化につれて巨大化するIT企業と国家のパワーバランスの文脈から、外国人受入れによる国家の労働市場への介入の決定要因に理論的検討を加えること(政治学的分析)、上記の2点とした。

## 3. 研究の方法

クリントン大統領図書館にて、8000枚以上の内部資料の閲覧及び取得をした。同資料の分析から、国立公文書館(ワシントンD.C.)にて保管されている別の資料があることがわかり、それらの資料の閲覧及び収集も行った。こういった第一次資料の包括的収集と時系列整理に合わせ、当時の各種報道との相互参照、新興産業を中心にした当時の経済状況のデータ、議会資料を加え、多角的な検証を進めた。

#### 4. 研究成果

本研究は、アメリカのクリントン政権内部の高度外国人材の受入拡大をめぐる議論の展開の分析を試みた。研究の経緯と成果は以下の通りである。

本研究の初年度は、文献収集と先行研究の整理及び検討に加え、米現地の大統領図書館にて資料収集、その整理と予備的分析を実施した。研究の初期段階の予備的分析を通じて、新たな資料収集の必要性が出たため、二年度は国立公文書館にて、資料収集を行った。初年度と二年度で、当初の予定よりも包括的な第一次資料が入手できたが、その分、体系的に整理することが困難であった。とは言え、網羅的な第一次資料を軸にし、考察を進め、三年度に比較政治学会にて研究報告を行った（査読有り、ペーパー有）。コロナ禍初期段階での研究報告のため、書面でのやりとりとなったが、フィードバックを得た。これらのフィードバックを反映し、四年度に国際学会の国際政治学会(International Political Science Association(IPSА))にて研究発表が採択され、最終年度に IPSA での研究報告を行った(査読有り、ペーパー有り)。建設的なフィードバックを得たため、それらを反映させ、このペーパーを加筆修正し、ジャーナルに提出予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 手塚 沙織
2. 発表標題 高度人材の受入政策におけるクリントン政権内の認識：「米国の競争力および労働力向上法」をめぐって
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tezuka Saori
2. 発表標題 Whose Interest In the Admission of Foreign Workers? Clinton Administration 's Challenges,
3. 学会等名 IPSA, 27th World Congress of Political Science (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------